

当町では、地元森林組合を中心として森林経営計画を策定し、私有林人工林の整備を行っているものの、森林所有者の高齢化や不在地主の増加により、今後手入れの行き届かない森林の増加が懸念されている。

また、林業専門職員や林業経験のある職員がおらず、適正な森林整備計画の策定も困難なことや、森林整備に必要な林道や林業専用道路についても、適正な管理が行き届いていない状況である。

これらのことから、土砂災害発生危険の増加や、里山林の荒廃による鳥獣被害も増加傾向にあり、森林整備の必要性が高まっている状況である。

○令和元年度においては、搬出間伐に必要な林道や林業専用道の整備や、災害避難時等に重要な主要道路沿線の危険木除去等の森林整備に向け、基金の積立を行った。

○令和2年度においては、下記の事業を実施する予定。

- ① 次年度以降の森林整備の具体的な方針を策定するため、計画調査業務の実施
- ② 次世代へ森林整備の知識等を継承するため、研修会への参加
- ③ ①による事業方針策定後の森林整備等に向けた基金積立

## □今後の予定等

①の業務委託完了までは不透明ではあるが、下記事業を中心とする予定である。

- ・搬出間伐等に必要な林道等の維持管理や補修を推進し、造林事業の効率化を図る。
- ・荒廃する里山林整備に向け、樹木粉碎機を購入し、地区単位での森林整備意識の向上を図る。
- ・新規就業者の確保に向けた、人材育成や雇用に関する経費の支援。
- ・町内唯一である木地工房の技術の継承とともに、新生児への木育セットの贈呈など町民に対する木育の推進
- ・森林の境界確認や、明確化等の測量調査や台帳等整備に関する支援。
- ・次世代へ森林整備の知識や技術を継承するために、各種林業研修会や教育費の支援。
- ・森林公園の整備を通じた、木材利用促進に関する普及活動

## □基礎データ

|               |            |
|---------------|------------|
| ①令和元年度譲与額     | 6,562千円    |
| ②私有林人工林面積(※1) | 2907.11 ha |
| ③林野率(※2)      | 86.2%      |
| ④人口(※3)       | 5,800人     |
| ⑤林業就業者数(※4)   | 19人        |

※1 森林現況調査(林野庁H29.3.31現在)より

※2 2015農林業センサスより

※3 H27国勢調査より

※4 H27国勢調査より